

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,257,818,911	固定負債	13,868,533,249
有形固定資産	45,627,080,296	地方債等	11,782,644,778
事業用資産	24,482,319,892	長期未払金	-
土地	14,194,516,320	退職手当引当金	33,529,121
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,007,496,909	その他	2,052,359,350
建物減価償却累計額	-13,894,553,574	流動負債	1,757,963,986
工作物	1,538,247,081	1年内償還予定地方債等	1,025,170,604
工作物減価償却累計額	-395,221,444	未払金	349,346,616
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,980,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,144,557
航空機	-	預り金	245,097,524
航空機減価償却累計額	-	その他	12,224,685
その他	-	負債合計	15,626,497,235
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31,834,600	固定資産等形成分	52,420,736,238
インフラ資産	20,058,496,181	余剰分(不足分)	-12,643,330,199
土地	1,372,562,807	他団体出資等分	-
建物	377,333,227		
建物減価償却累計額	-189,909,567		
工作物	40,945,822,308		
工作物減価償却累計額	-22,654,162,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	206,849,748		
物品	2,820,734,779		
物品減価償却累計額	-1,734,470,556		
無形固定資産	1,197,669,496		
ソフトウェア	77,579,400		
その他	1,120,090,096		
投資その他の資産	3,433,069,119		
投資及び出資金	64,494,663		
有価証券	1,861,311		
出資金	37,204,172		
その他	25,429,180		
長期延滞債権	265,590,589		
長期貸付金	746,000		
基金	3,118,730,515		
減債基金	-		
その他	3,118,730,515		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,492,648		
流動資産	5,146,084,363		
現金預金	2,766,796,595		
未収金	132,817,943		
短期貸付金	600,000		
基金	2,162,317,327		
財政調整基金	1,809,390,730		
減債基金	352,926,597		
棚卸資産	39,027,533		
その他	52,823,301		
徴収不能引当金	-8,298,336		
繰延資産	-	純資産合計	39,777,406,039
資産合計	55,403,903,274	負債及び純資産合計	55,403,903,274

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,963,321,254
業務費用	6,471,804,303
人件費	2,093,103,158
職員給与費	1,636,910,411
賞与等引当金繰入額	127,204,557
退職手当引当金繰入額	33,529,121
その他	295,459,069
物件費等	4,178,681,237
物件費	2,132,598,233
維持補修費	528,552,855
減価償却費	1,517,530,149
その他	-
その他の業務費用	200,019,908
支払利息	86,447,296
徴収不能引当金繰入額	19,169,678
その他	94,402,934
移転費用	14,491,516,951
補助金等	11,866,145,166
社会保障給付	2,590,141,831
その他	35,229,954
経常収益	1,082,769,387
使用料及び手数料	754,112,480
その他	328,656,907
純経常行政コスト	19,880,551,867
臨時損失	6,561,613
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,390,500
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,171,113
臨時利益	3,373,272
資産売却益	140,094
その他	3,233,178
純行政コスト	19,883,740,208

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,303,885,547	49,154,782,560	-8,850,897,013	-
純行政コスト(△)	-19,883,740,208		-19,883,740,208	-
財源	19,810,789,481		19,810,789,481	-
税収等	9,346,572,149		9,346,572,149	-
国県等補助金	10,464,217,332		10,464,217,332	-
本年度差額	-72,950,727		-72,950,727	-
固定資産等の変動(内部変動)		-830,967,563	830,967,563	
有形固定資産等の増加		1,115,253,179	-1,115,253,179	
有形固定資産等の減少		-2,115,276,916	2,115,276,916	
貸付金・基金等の増加		320,355,689	-320,355,689	
貸付金・基金等の減少		-151,299,515	151,299,515	
資産評価差額	140,369	140,369		
無償所管換等	-392,805,106	-392,805,106		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-60,864,044	4,489,585,978	-4,550,450,022	
本年度純資産変動額	-526,479,508	3,265,953,678	-3,792,433,186	-
本年度末純資産残高	39,777,406,039	52,420,736,238	-12,643,330,199	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,211,322,553
業務費用支出	4,719,805,602
人件費支出	2,011,709,566
物件費等支出	2,551,915,164
支払利息支出	86,447,296
その他の支出	69,733,576
移転費用支出	14,491,516,951
補助金等支出	11,866,145,166
社会保障給付支出	2,590,141,831
その他の支出	35,229,954
業務収入	20,672,402,303
税金等収入	9,267,383,044
国県等補助金収入	10,307,684,614
使用料及び手数料収入	772,803,417
その他の収入	324,531,228
臨時支出	1,171,113
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,171,113
臨時収入	3,233,178
業務活動収支	1,463,141,815
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,435,437,734
公共施設等整備費支出	1,115,253,179
基金積立金支出	320,184,555
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	281,547,574
国県等補助金収入	157,264,760
基金取崩収入	35,004,020
貸付金元金回収収入	1,488,371
資産売却収入	140,094
その他の収入	87,650,329
投資活動収支	-1,153,890,160
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	996,474,845
地方債等償還支出	992,966,789
その他の支出	3,508,056
財務活動収入	1,368,096,571
地方債等発行収入	1,274,234,000
その他の収入	93,862,571
財務活動収支	371,621,726
本年度資金収支額	680,873,381
前年度末資金残高	1,840,825,690
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,521,699,071
前年度末歳計外現金残高	234,608,975
本年度歳計外現金増減額	10,488,549
本年度末歳計外現金残高	245,097,524
本年度末現金預金残高	2,766,796,595

## 【様式第5号】

**附属明細書(全体会計)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,226,700,208	427,821,961	882,427,259	38,772,094,910	14,289,775,018	529,234,781	24,482,319,892
土地	14,528,170,758	33,986,071	367,640,509	14,194,516,320	-	-	14,194,516,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,259,202,845	160,008,814	411,714,750	23,007,496,909	13,894,553,574	447,053,265	9,112,943,335
工作物	1,304,640,005	233,607,076	-	1,538,247,081	395,221,444	82,181,516	1,143,025,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,686,600	220,000	103,072,000	31,834,600	-	-	31,834,600
インフラ資産	38,734,780,991	4,243,751,599	75,964,500	42,902,568,090	19,898,254,239	674,395,315	20,058,496,181
土地	1,366,657,457	5,905,350	-	1,372,562,807	-	-	1,372,562,807
建物	447,893,227	-	70,560,000	377,333,227	189,909,567	10,470,110	187,423,660
工作物	36,875,798,787	4,070,023,521	-	40,945,822,308	22,654,162,342	1,405,344,629	18,291,659,966
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,431,520	167,822,728	5,404,500	206,849,748	-	-	206,849,748
物品	2,755,629,141	66,495,638	1,390,000	2,820,734,779	1,734,470,556	97,430,195	1,086,264,223
合計	80,717,110,340	4,738,069,198	959,781,759	84,495,397,779	35,922,499,813	1,301,060,291	45,627,080,296

# 全体会計財務書類における注記

## I. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資金の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を含みます。

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産

売却可能資産について、該当する資産はありません。